

平成24年度国際水産資源関係研究開発推進会議 報告書

会議責任者	国際水産資源研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所

- 1) 日時 平成24年11月21日13:30～17:00 (まぐろ類資源関係)
平成24年11月26日13:30～17:00 (外洋資源関係)
- 2) 場所 南青山会館 (東京都港区南青山5-7-10) 3・4号会議室
(議事次第: 別添1)

2 出席者所属機関及び人数

- 1) まぐろ類資源関係 19機関 39名
 - 2) 外洋資源関係 8機関 22名
- (出席者名簿: 別添2)

3 結果の概要

1) まぐろ類資源関係

議 題	結 果 の 概 要
主催者挨拶	<p><u>国際水研所長</u>より、平成23年9月の研究所名称変更以降の国際水産資源を取り巻く情勢と本会議の位置づけ、目的等について報告が行われるとともに、まぐろ類資源関係における国際水研の体制と主要資源に関する各課題への対応状況の概要について説明がなされた。</p> <p><u>水産総合研究センター研究推進部研究開発コーディネーター</u>より、東日本大震災対応については今なお厳しい状況下での研究開発の取り組みとなっている旨が述べられた後、水産総合研究センターの第3期中期計画(平成23年度～)における最近のまぐろ類資源に関わる調査研究の取り組み状況として、まぐろ増養殖研究センター(長崎)とまぐろ類資源研究の両輪による今中期計画推進への取り組み等について説明が行われた。</p>
来賓挨拶	<p><u>水産庁研究指導課研究管理官</u>より、関係機関に対して日頃の研究開発推進における連携・協力への御礼が述べられた後、水産庁による震災復興への取り組みについて説明が行われるとともに、今後も各方面に水産分野における科学研究の重要性を訴えていくことが必要である旨について説明がなされた。</p>

<p>第三期中期計画の概要と重点事項</p>	<p><u>国際水産資源研究所業務推進部長</u>より、水研センター第3期中期計画における国際水研の研究開発等の位置づけと考え方、これらに基づく平成24年度研究課題、受託事業課題等について、配布資料に沿って説明が行われた。</p>
<p>まぐろ類資源に関する研究開発の総括、連携・協力の現況</p>	<p><u>国際水産資源研究所かつお・まぐろ資源部長</u>より、くろまぐろ資源部及びかつお・まぐろ資源部の担当する調査研究を巡る国際情勢、組織体制、研究課題及び関係機関との連携状況、今年度の研究成果、今年度以降の調査研究の方向性と重点方針及び連携協力の状況について説明があった。</p> <p><u>中央水産研究所海洋・生態系研究センター、水産工学研究所漁業生産工学部、開発調査センター</u>より、各組織におけるまぐろ類資源関係の調査研究体制と研究課題、研究開発への取り組み状況、研究成果、今後の研究計画等について報告がなされた。</p>
<p>総合討論「まぐろ類資源を巡る情勢と研究ニーズ」</p>	<p><u>県からの報告・意見・要望</u></p> <p><u>宮城県水産技術総合センター、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、静岡県水産技術研究所、三重県水産研究所、高知県水産試験場、石川県水産総合センター、長崎県総合水産試験場、宮崎県水産試験場</u>より、まぐろ類資源に関わる調査研究の実施状況、平成25年度調査計画等について報告がなされるとともに、<u>鳥取県水産試験場</u>の平成24年度調査の概要について資料提出があった旨が紹介された。以上の状況を踏まえて以下の通り水研センターの研究開発に対する要望が出された。</p> <p>1) カツオ資源研究（資源状態の把握、沿岸・近海域での調査実施の充実、日本近海来遊群の発生海域と回遊生態の解明、これらに基づく来遊量・漁場形成の予測及び不漁原因の解明に関する取り組み）の推進（宮城県、千葉県、三重県、高知県、宮崎県）、2) ビンナガ資源研究（漁場形成の把握・漁場予測技術の開発に関する取り組み）の推進（静岡県、三重県）、3) 太平洋クロマグロを中心としたマグロ類（メバチ、キハダを含む）資源研究（資源生態及び資源状態の把握、当歳魚加入豊度の早期把握、調査結果の漁業現場への説明）の推進（高知県、長崎県、宮崎県）。</p> <p><u>水産団体等からの報告・意見・要望</u></p> <p>大学、水産団体等の出席機関から以下の報告、意見や要望が出された。</p> <p><u>水産大学校</u>より、今年度実施した日本海におけるクロマグロ調査の概</p>

<p>研究成果情報</p>	<p>要が報告された。</p> <p><u>東海大学</u>より、社会科学面から、国際条約により実施されている地域漁業管理機関の活動に対する各国の対応や意思決定に関する研究課題に取り組んでいることが紹介された。</p> <p><u>全国水産高等学校実習船運営協会</u>より、近年の実習船を取り巻く情勢について情報提供されるとともに、サメ類の漁獲における国際情勢の変化への対応について情報提供及び協力(特に生存放流個体の種判別技術)への要望が出された。</p> <p><u>日本かつお・まぐろ漁業協同組合</u>より、サメ類の資源状態、混獲対策(特に生存放流技術)に関する情報提供の要望が出された。</p> <p><u>全国近海かつお・まぐろ漁業協会</u>より、国際会議での対応結果について、客観的な評価や整理に基づく情報提供を求める要望が出された。</p> <p><u>海外まき網漁業協会</u>より、カツオの日本近海北上群を対象とした発生海域の解明を求める意見が出された。</p> <p><u>北部太平洋まき網漁業協同組合連合会</u>より、メバチ、キハダの選択的漁獲技術やジンベイザメの資源評価に関する取り組みの要望が出された。</p> <p><u>漁業情報サービスセンター</u>より、これまで通り情報提供等に関する連携・協力を続けて行きたい旨の発言があった。</p> <p><u>総合討論の取りまとめ</u></p> <p><u>国際水産資源研究所かつお・まぐろ資源部長</u>より、今回出された意見や要望に対して、カツオについては水産庁事業を中心として個別の状況をよく聞きながらビンナガ漁業との関係等にも配慮しつつ関係機関とともに取り組むこと、サメ類を中心とした混獲問題についてはこれまでの対応状況を踏まえ今後の計画策定などに取り組んでいくことが説明された。</p> <p><u>国際水産資源研究所くろまぐろ資源部長</u>より、太平洋クロマグロに関する最近の情勢として11月に米国・ハワイで資源評価に関する国際会議が開催され、その結果公表が近く予定されていることが報告されるとともに、今年度の調査研究の取り組み(加入量モニタリング、仔稚魚の成育環境把握、大規模標識放流調査)について補足説明がなされた。</p> <p><u>水産庁漁場資源課</u>より、国際水産資源に関わる各課題への取り組み状況についてはよく理解できたので、今後は各課題の解決・完了までの道筋と時間配分を整理して丁寧に提示・回答するよう要望が出された。</p> <p>1) <u>北太平洋クロマグロ0歳魚加入豊度の早期把握を目的としたモニタリング手法の開発に関する成果情報</u>について、担当者により説明がなされた。本成果の内容及び公表の可否について特段の意見は出されず、今</p>
---------------	--

総括	<p>年度成果情報として承認された。</p> <p>2) <u>北太平洋における最適な海鳥混獲回避措置の検討</u>に関する成果情報について、担当者により説明がなされた。調査時期の違いによる各措置の海鳥混獲回避効果の差異に関する質問が出され、担当者の回答により疑問点は解消した。この他、本成果の内容及び公表の可否について特段の意見はなく、今年度成果情報として承認された。</p> <p><u>国際水産資源研究所長</u>より、水産庁漁場資源課のご指摘が総括の要点であること、すなわち、各課題の進捗と問題点を整理して解決の道筋を示すことが肝要であり、その上で、まぐろ類資源に関する今回の会議の中で出された意見、要望等を踏まえ、今後も関係機関との一層の連携・協力を深めつつ、オールジャパンとして対応すべき国際対応の研究開発課題等に取り組んで参りたいとの総括が行われた。</p>
----	--

2) 外洋資源関係

議 題	結 果 の 概 要
主催者挨拶	<p><u>国際水産資源研究所長</u>より、平成23年9月の研究所名称変更以降の国際水産資源を取り巻く情勢と本会議の位置づけ、目的等について報告が行われるとともに、外洋資源関係における国際水研の体制と主要資源に関する各課題への対応状況の概要について説明がなされた。</p> <p><u>水産総合研究センター研究推進部研究開発コーディネーター</u>より、東日本大震災対応については今なお厳しい状況下での研究開発の取り組みとなっている旨が述べられた後、水産総合研究センターの第3期中期計画（平成23年度～）における最近の外洋資源に関わる調査研究の取り組み状況として、生態系の視点からのアプローチも含め水産業の復興・発展に寄与すべく必要不可欠な項目に重点化して課題を推進していること等について説明が行われた。</p>
来賓挨拶	<p><u>水産庁研究指導課研究管理官</u>より、関係機関に対して日頃の研究開発推進における連携・協力への御礼が述べられた後、水産庁による震災復興への取り組みについて説明が行われ、また、本推進会議の下で水産現場のニーズを捉えて連携・協力を発展させるとともに、より広く国民の理解を得られるよう、今後も各方面に水産分野における科学研究の重要性を訴える取り組みが必要である旨の説明がなされた。</p>
第三期中期計画の概要と重点事項	<p><u>国際水産資源研究所業務推進部長</u>より、水研センター第3期中期計画における国際水研の中長期的研究開発等の位置づけと考え方、これらに基づく平成24年度研究課題、受託事業課題等について、配布資料に沿って説明が行われた。</p>
外洋資源に関する研究開発の総括、連携・協力の現況	<p><u>国際水産資源研究所外洋資源部長</u>より、同部が担当する漁業資源・国際対応の現状、研究課題及び担当事業の実施状況、今年度の研究成果、今年度以降の調査研究の方向性と計画及び連携協力の状況について説明が行われた。</p> <p><u>中央水産研究所海洋・生態系研究センター、水産工学研究所漁業生産工学部</u>より、各組織における外洋資源関係の研究開発への取り組み状況、研究成果、今後の研究計画等について報告が行われた。</p>
総合討論「外洋資源を巡る情勢と研究ニーズ」	<p><u>県・水産団体等からの報告・意見・要望</u></p> <p><u>高知県水産試験場</u>より、北太平洋漁業条約の発効による調査研究面への影響について、情報提供を求める意見が出された。</p>

水産大学校より、練習船耕洋丸による天皇海山海域での海底地形調査について情報提供があった。

日本鯨類研究所より、ミンククジラを始めとした鯨類資源の生態・資源評価に関わる調査・研究（特に、北太平洋のミンククジラの資源量推定と系群構造把握に関するフォローアップ、北西太平洋の生態系モデル開発及び南氷洋のクロミンククジラの年齢解析に関する連携・協力）の推進について要望が出されるとともに、IWC（国際捕鯨委員会）等の国際会議における戦略的対応に向けた連携・協力を求める意見が出された。

日本トロール底魚協会より、地域漁業管理機関における国際水産資源管理への対応として次の要望が出された。1）底魚漁業対象種の資源評価に加えて海洋生態系への配慮が一層重要視される現状では科学者の役割がさらに重要となっていることから、水産物の安定供給と水産業の健全な発展のため、国内の行政、研究機関、業界の連携・協力により、我が国の正確なデータに基づく高精度の資源評価及びそれに基づく管理効果の検証等を推進すること。2）それら資源評価等の結果を地域漁業管理機関等の国際的な場を活用して積極的に公表し、漁業実態を反映しつつ適切な資源管理措置に結びつけるよう対応に努めること。

全国遠洋沖合いかつり漁業協会より、北太平洋漁業条約の発効を踏まえた北太平洋のアカイカ加入量モニタリング及び、ペルー沖のアメリカオオアカイカ資源調査等の科学対応について、引き続き推進するよう要望が出された。

全国いか加工業協同組合より、原料不足解消策としてのトビイカ等の未利用資源開発、東日本大震災の発生以降の放射能問題への対応等について要望があった。

総合討論の取りまとめ

国際水産資源研究所業務推進部長より、北太平洋漁業条約の発効による調査研究面への影響について、情報が提供された。

国際水産資源研究所外洋資源部長より、鯨類資源、外洋いか資源、外洋底魚資源に関する研究開発課題の進捗状況と問題点及び今後取り組むべき課題項目と取り組みの方向性を説明した上で、各機関からの意見、要望については今後も関係各機関が役割分担しつつ連携・協力することにより確実な科学対応を行っていくとの説明がなされた。

水産庁漁場資源課より、水産物の放射能問題に関して、所定の検査により安全が確認された水産物しか流通していない旨の説明がなされた。

水産庁研究指導課より、今回の会議で出された意見、要望については、水産庁、水研センターがそれぞれ持ち帰って検討し、役割分担を

研究成果情報	<p>明確にして対応していきたいとの意見が示された。</p> <p>1) <u>日本・ペルー共同アメリカオオアカイカ調査による加入状況の把握</u>に関する研究成果について、担当者により説明がなされた。本成果の内容及び公表の可否について特段の意見は出されず、今年度成果情報として承認された。</p>
総括	<p><u>国際水産資源研究所長</u>より、引き続き様々な機会を捉えて情報・意見の交換をお願いするとともに、外洋資源に関する今回の会議の中で出された意見、要望等を踏まえ、関係機関との一層の連携・協力と相互理解を深めつつ、限られた人員、予算を最大限に活かして成果が得られるよう今後もしっかりと取り組むこと、そのため、個別の問題の中に共通の課題や方向性を見出し共有する努力が必要であること、水研センターとしても国際資源対応の裾野を広げるとともに、中長期的視野から我が国の水産資源研究全体のレベルアップを目指して毎年の対応の中で関係機関との連携強化の努力を続けて参りたいとの総括が行われた。</p>

別添 1

平成 24 年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議
国際水産資源関係研究開発推進会議
「まぐろ類資源」関係会議 議事次第

- ・開催日時：平成 24 年 11 月 21 日（水） 13：30～17：00
- ・開催場所：南青山会館（〒107-0062 東京都港区南青山 5-7-10 電話 03-3406-1365）

◎「まぐろ類資源」関係会議 13:30～17:00

テーマ・内容：かつお・まぐろ類資源及び関連分野の研究開発の現状、問題点、重要課題、実施状況と成果、ニーズと具体的な取り組み等

1. 開会	国際水産資源研究所 業務推進部長	13:30
2. 主催者挨拶	国際水産資源研究所 所長	13:30～
	水産総合研究センター 研究推進部	13:35～
3. 来賓挨拶	水産庁 増殖推進部 研究指導課	13:40～
4. 出席者紹介	国際水産資源研究所 業務推進部長	13:45～
5. 資料確認	国際水産資源研究所 業務推進部長	13:50～
6. 第三期中期計画の概要と重点事項（業務推進部長）		13:55～
7. まぐろ類資源に関する研究開発の総括、連携・協力の現況 （くろまぐろ資源部長、かつお・まぐろ資源部長）		14:05～
休憩		15:05～
8. 総合討論 「まぐろ類資源を巡る情勢と研究ニーズ」（業務推進部長）		15:20～
9. 研究成果情報（業務推進部長・まぐろ資源二部長）		16:30～
10. 総括（国際水産資源研究所長）		16:50～
11. 閉会	国際水産資源研究所 業務推進部長	17:00

平成24年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議
国際水産資源関係研究開発推進会議
「外洋資源」関係会議 議事次第

- ・開催日時：平成24年11月26日（月）13：30～17：00
- ・開催場所：南青山会館（〒107-0062 東京都港区南青山5-7-10 電話 03-3406-1365）

◎「外洋資源」関係会議 13:30～17:00

テーマ・内容：外洋資源（鯨類、外洋性いか類、底魚類、外洋生態系等）及び関連分野の研究開発の現状、問題点、重要課題、実施状況と成果、ニーズと具体的な取り組み等

- | | | |
|-------------------------------------|------------------|--------|
| 1. 開会 | 国際水産資源研究所 業務推進部長 | 13:30 |
| 2. 主催者挨拶 | 国際水産資源研究所 所長 | 13:30～ |
| | 水産総合研究センター 研究推進部 | 13:35～ |
| 3. 来賓挨拶 | 水産庁 増殖推進部 研究指導課 | 13:40～ |
| 4. 出席者紹介 | 国際水産資源研究所 業務推進部長 | 13:45～ |
| 5. 資料確認 | 国際水産資源研究所 業務推進部長 | 13:50～ |
| 6. 第三期中期計画の概要と重点事項（業務推進部長） | | 13:55～ |
| 7. 外洋資源に関する研究開発の総括、連携・協力の現況（外洋資源部長） | | 14:05～ |
| 休憩 | | 15:05～ |
| 8. 総合討論 「外洋資源を巡る情勢と研究ニーズ」（業務推進部長） | | 15:20～ |
| 9. 研究成果情報（業務推進部長・外洋資源部長） | | 16:30～ |
| 10. 総括（国際水産資源研究所長） | | 16:50～ |
| 11. 閉会 | 国際水産資源研究所 業務推進部長 | 17:00 |

別添 2

国際水産資源関係研究開発推進会議－まぐろ類資源関係－出席者名簿			
	機 関 名	役職	氏名
1	宮城県水産技術総合センター	上席主任研究員	佐伯 光広
2	千葉県水産総合研究センター	資源研究室 主席研究員	石井 光廣
3	神奈川県水産技術センター	主任研究員	山本 貴一
4	静岡県水産技術研究所	研究統括監	篤本 淳司
5	三重県水産研究所	総括研究員	津本 欣吾
6	高知県水産試験場	漁業資源課長	田ノ本 明彦
7	石川県水産総合センター	研究主幹	辻 俊宏
8	長崎県総合水産試験場	主任研究員	高木 信夫
9	宮崎県水産試験場	資源部 副部長	東 明浩
10	全国水産高等学校実習船運営協会	理事長	江幡 義彦
11	東海大学 海洋学部	海洋文明学科 講師	大久保 彩子
12	漁業情報サービスセンター	参事兼事業2課長	本田 修
		主査	緑川 聡
13	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	国際部 国際第二課	玄馬 功次郎
14	海外まき網漁業協会	専務	奥田 佑機
15	全国近海かつお・まぐろ漁業協会	業務部長	八塚 明彦
16	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	調整課	國藤 哲也
17	独立行政法人 水産大学校	准教授	毛利 雅彦
18	水産庁増殖推進部 研究指導課	研究管理官	島田 裕之
19	水産庁増殖推進部 漁場資源課	国際資源班 課長補佐	西田 宏
		国際資源班 資源調査調整係長	坂内 聖子
20	水産庁資源管理部 国際課	国際協定第一班	赤塚 祐史朗
		国際協定第一班	福釜 知佳
21	水産総合研究センター 本部 研究推進部	研究開発コーディネーター	岩崎 俊秀
22	水産総合研究センター 開発調査センター	浮魚類開発調査グループリーダー	伏島 一平
		浮魚類開発調査グループサブリーダー	大島 達樹
23	水産総合研究センター 中央水産研究所	海洋・生態系研究センター主幹研究員	稲掛 伝三
24	水産総合研究センター 水産工学研究所	漁業生産工学部長	宮野鼻 洋一
25	水産総合研究センター 国際水産資源研究所	所長	魚住 雄二
		業務推進部長	本多 仁
		業務推進課長	田邊 智唯
		情報係長	小田 利枝
		くろまぐろ資源部長	中野 秀樹
		かつお・まぐろ資源部長	小倉 未基
		くろまぐろ資源グループ長	竹内 幸夫
		くろまぐろ生物グループ長	阿部 寧
		温帯性まぐろグループ長	伊藤 智幸
		混獲生物グループ長	南 浩史
		かつお・まぐろ資源部 主幹研究員	魚崎 浩司

国際水産資源関係研究開発推進会議-外洋資源関係-出席者名簿			
	機 関 名	役職	氏名
1	高知県水産試験場	技術次長	明神 寿彦
2	日本鯨類研究所	調査研究部長	ルイス パステネ
3	全国遠洋沖合いかつり漁業協会	主査	武下 太郎
4	全国いか加工業協同組合	専務理事	野々山 浩
5	日本トロール底魚協会	会長	吉田 光徳
6	独立行政法人 水産大学校	助教	中村 武史
7	水産庁増殖推進部 研究指導課	研究管理官	島田 裕之
8	水産庁増殖推進部 漁場資源課	国際資源班 課長補佐	西田 宏
9	水産庁資源管理部 国際課	国際協定第一班	福釜 知佳
10	水産総合研究センター 本部 研究推進部	研究開発コーディネーター	岩崎 俊秀
11	水産総合研究センター 中央水産研究所	海洋・生態系研究センター主幹研究員	稲掛 伝三
12	水産総合研究センター 水産工学研究所	漁業生産工学部長	宮野鼻 洋一
13	水産総合研究センター 国際水産資源研究所	所長	魚住 雄二
		業務推進部長	本多 仁
		業務推進課長	田邊 智唯
		情報係長	小田 利枝
		国際海洋資源研究員	一井 太郎
		外洋資源部長	宮下 富夫
		鯨類資源グループ長	木白 俊哉
		外洋生態系グループ 主任研究員	林原 毅
		外洋いか資源グループ長	酒井 光夫
		外洋いか資源グループ 研究員	加藤 慶樹